

医療の安心を確保する施策の推進について

【関係省庁】厚生労働省

国において創設された交付金による基金事業は、平成24年度の終了後も医療の安心のため必要とされており、継続にあたって特に市町村財政上、影響の大きいものがあります。また、地域医療を支える医師の養成についても、京都府として府立医科大学に一般財源を投入するなど、最大限の努力をしており、以下のとおり要望いたします。

1 妊婦健康診査支援の継続実施のための財源の確保

- 平成25年度から恒常的な仕組みへの移行が検討されている妊婦健康診査について、公費負担分の継続は、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る上で重要なものであることから、実施主体の市町村の負担が増加することなく、円滑に事業が実施できるよう必要な予算を措置していただきたい。

2 子宮頸がん予防ワクチン等接種促進のための財源の確保

- 子宮頸がん予防ワクチン等接種については、来年度、予防接種法に基づく定期接種化とされる方針であるが、定期接種化については、実質的に実施主体の市町村が全額負担することとなるため、市町村の負担増加とならないように予算を措置していただきたい。

3 地域医療確保のための医師臨床研修制度の抜本的見直し

- 臨床研修医の定員上限枠を人口等、全国一律の機械的な基準で定めることは、これまでの地域の努力や創意工夫を無にするものである。京都府では、厳しい財政状況の下、国から財政支援を受けず、年間約100億円、10年間では約840億円もの一般財源を投入して府立医科大学を運営しており、こうした地域の自助努力が十分反映される制度となるよう、自治体が独自に運営している公立医科大学分の定員については、別枠として定員に加算措置を講じていただきたい。

<厚生労働省の概算要求>

◎医療提供体制の機能強化事業 881億円（平成24年9月概算要求ベース）

医師の地域偏在の是正など地域医療を担う人材の確保を図るとともに、質の高い医療サービスを実現し、国民が安心・信頼できる医療提供体制を確保する。

京都府の現状・課題等

◆ 妊婦健康診査

○23年度基金実績： 619,667千円

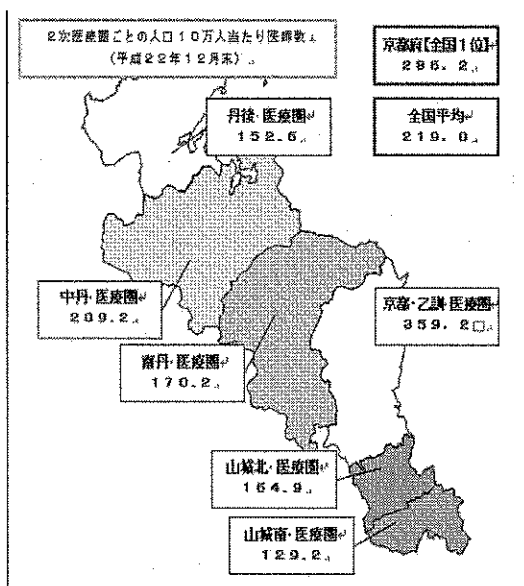
◆ 子宮頸がん等ワクチン

○23年度基金実績： 1,508,767千円

◆ 都市部（京都・乙訓医療圏）と他の圏域で医師数の乖離が拡大

- 京都府の丹後医療圏は、京都・乙訓医療圏の約4割（人口10万人対医師数）
- 医師数が増加する中、新臨床研修制度の導入を契機に京都府北部（丹後及び中丹）の医師数が減少

【2次医療圏毎の人口10万人当たり医師数】



順位	都道府県	医師数
1	京都府	286.2
2	東京都	285.4
3	徳島県	283.0
.....		
45	千葉県	164.3
46	茨城県	158.0
47	埼玉県	142.6

【厚生労働省試算による京都府の定員】
 20年度採用実績 274人
 ↓
 25年度定員上限 181人
 (△93人。削減率34% (全国最大))

*激変緩和措置として、24年度291人、25年度283人を維持
 (※ 27年度以降の取扱いは、地域医療への影響等を踏まえて今後検討)

○医療施設従事医師数の推移

	①平成14年	②平成22年	②-①	②÷①
京都府北部	630	587	▲ 43	93%
その他	6,181	6,958	777	113%
合計	6,811	7,545	734	111%

平成25年1月 京都府要望

○京都府内公立・公的病院に勤務する京都府立医大医局医師の割合 (平成23年6月)

	常勤医師数	うち府立医大医局	割合 (%)
丹 後	73	64	87.7
中 丹	124	105	84.7
南 丹	84	81	96.4
京都・乙訓	510	345	67.6
山城北	4	4	100.0
山城南	48	38	79.2
計	843	637	75.6

※大学病院、国立病院機構、精神単科病院等を除く

○京都府立医科大学と同規模の国立医大・私立医大の国庫補助金比較 (百万円)

	定員	国庫補助金
京都府立医大	630	—
国立医科単科大 (一例)	約600	6,144
私立医科単科大 (A大学)	約700	1,743
私立医科単科大 (B大学)	約650	1,761

(平成20年度決算額調べ)

【京都府の担当部局】

健康福祉部 医療課 075-414-4744